

E 12 高齢者の居住志向と生活実態に関する一考察

大阪教育大 ○岸本幸臣

目的 高齢化が進行する中で、高齢者にとって好ましい居住形態を実現するには、どんな条件を整えることが必要なのかを、多面的に整理することが急務の課題となっている。本報告では、近年急速に高齢化を辿っているNT居住者を対象に謙讓な高齢者が、住み続けるための住生活環境の条件を生活実態も含めて考察したものである。

方法 健康な高齢者であること、多様な家族形態が期待できること、アンケート方式の調査に耐えうる能力があることを条件に対象を選定した。(調査実施日)1991年10月30日～12月13日・(調査対象)千里NTとその周辺の高齢者コミュニティ施設を利用する高齢者である。(配票回収状況)直接配票直接回収とした、配票数304票で有効票数254票。

結果 (基本属性)平均家族人数は2.8人で「夫婦のみ」が28.4%「一人暮らし」18.1%と高齢者のみの世帯が過半を占めて、回答者の平均年齢も71.4才となっている。住宅は持家居住が66.9%であるが、家族形態別の規模格差がみられる。(現住宅評価)現住宅は高齢者に適していると63.8%の人がみている。このことは現住宅評価が比較的高いことと相関していると言える。(定住志向)現住宅への定住志向は極めて高く、その理由として住宅に不満のないこと(34.2%)や交通の便利さ(21.2%)が挙げられている。また「積極定住派」「消極定住派」「住み替え派」と定住意識が低下すると住宅評価も低下している。生活実態)同居家族との夕食の頻度は「積極定住派」68.6%に対し「住み替え派」は50.0%と低下している。また、だんらんの満足度も「同居志向派」は81.8%「別居志向派」は71.5%と低く、同居対応が生活実態と深く関わって提起されねばならないことが指摘できる。